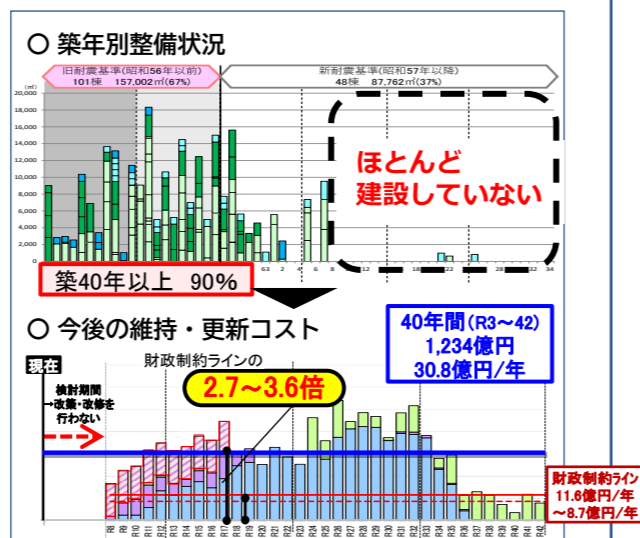


# 小田原市新しい学校づくり推進基本方針 骨子（案）-1

## I 学校を取り巻く現状と課題（背景）

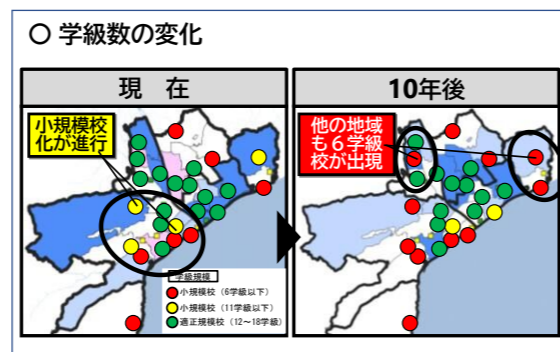
### ● 学校施設の老朽化

- ✓ 小学校25校、中学校11校で延床面積約25万㎡、築30年以上が89%を占める。
- ✓ 築60年超の校舎保有校がすでに3校あり、10年後には18校に増加する。直近20年は新築・改築はほとんどない。
- ✓ 今後、全ての施設を維持・更新するには、40年には864億円・年平均21.6億円必要。改築時期が、直近20年に集中するため、特に直近10年は42.2億円/年必要となり、財政制約ライン（8.7億円～11.6億円/年）と比較すると3.6倍かい離している。



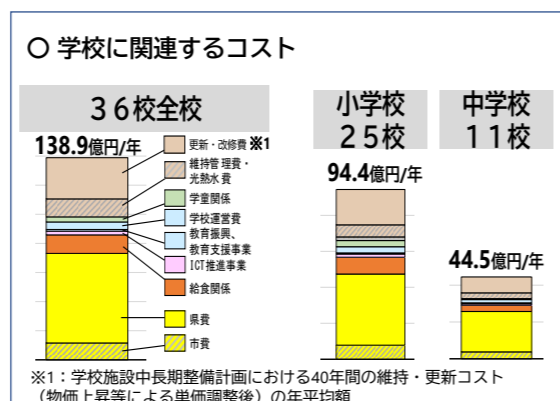
### ● 児童生徒数の減少等

- ✓ 児童生徒数はピーク時から現在まですでに54%減少しており、今後10年ではさらに約20%の減少が予測されている。
- ✓ 通常学級数では、すでに6学級（全学年単級）の小学校が7校あり、今後も小規模校化の進展が予測されている。
- ✓ すでに小規模校が多い地域もあれば、まだ標準規模校が多い地域もあるなど、地域によって、児童生徒数・学級数の状況は異なっている。
- ✓ 支援を要する児童・生徒は、年々増加している。



### ● 学校に関連するコスト

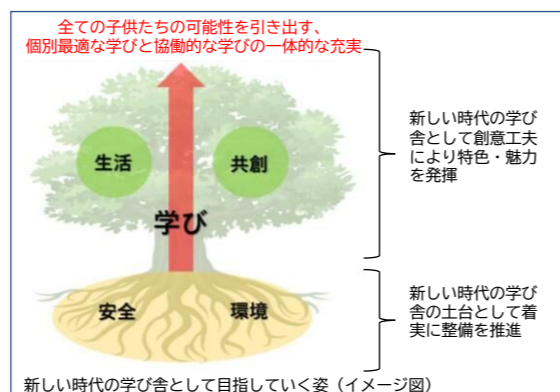
- ✓ 学校運営には、施設の維持管理費や光熱水費に加え、教育活動やICT教育、給食や学童（放課後児童クラブ）など、様々なコストがかかっている。
- ✓ 教職員の人件費は、県が負担する分（県費）のほか、非常勤の学校司書や各種支援員等、市が負担する分（市費）も多い。
- ✓ 改築（建替え）に要するコストは1校当たり32.4～36.8億円、長寿命化改修に要するコストは1校当たり15.2～17.4億円。



### ● 国の動向

#### ～新しい時代の学びとそれを支える環境整備～

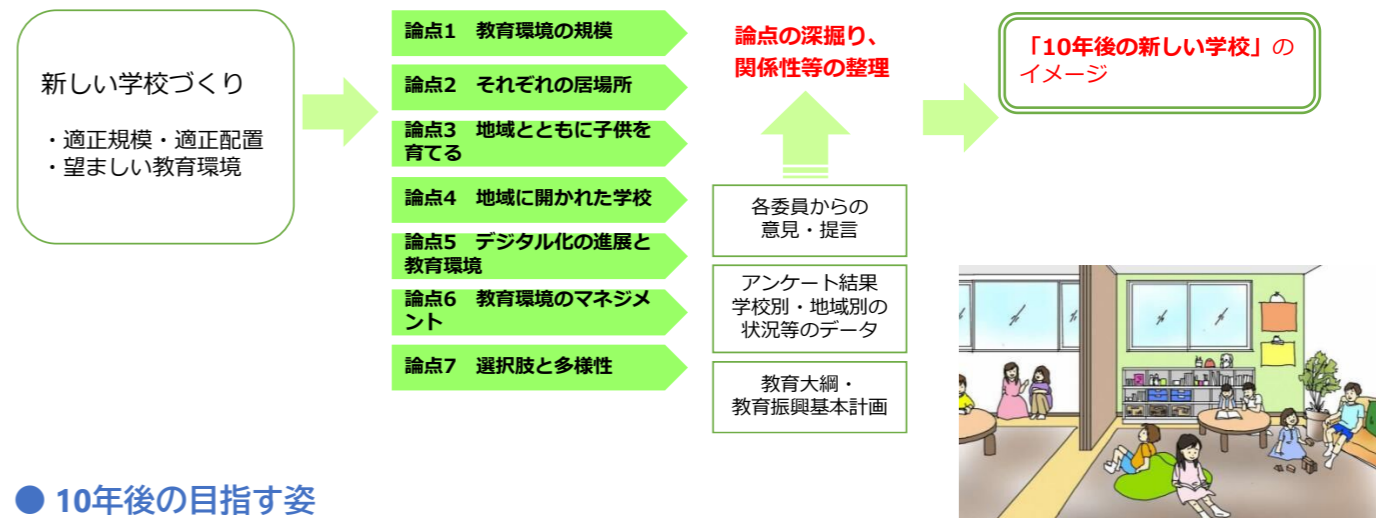
- ✓ 令和の日本型学校教育（個別最適な学びと協働的な学び）
- ✓ ICTの活用／新しい生活様式／バリアフリー・ユニバーサルデザイン／脱炭素化
- ✓ 地域の実態に応じた計画的・効率的な施設整備



## II 推進基本方針の概要

### ● 推進基本方針策定の目的とプロセス

- ✓ 学校を取り巻く現状と課題及び本市の学校教育の目指す姿を踏まえ、**子供たちの未来にとって望ましい教育環境の基本的な考え方**を示す。
- ✓ 「望ましい教育環境」として、「10年後の新しい学校」を描くための7つの論点を設定して検討。
- ✓ そこから見てきた「10年後の新しい学校」のイメージを、イラスト等により「見える化」する。



### ● 10年後の目指す姿

- ✓ 推進基本方針に示した「10年後の新しい学校」のイメージを、**少なくとも1校で10年後に具現化している。**
- ✓ 市内の全ての地域で、地域ごとの「新しい学校」を考える組織が作られ、検討が進んでいる。



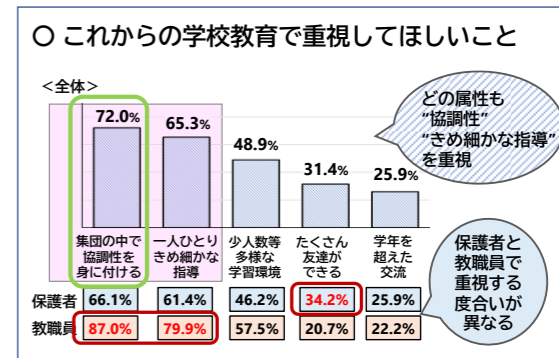
### ● 大切にすること

- ✓ **子供たちの未来を最優先に考えること。**
- ✓ 子供たちの主体性と多様性に最大限配慮すること。
- ✓ **地域資源や地域の活力を最大限生かすこと。**



### ● アンケート結果から～これからの学校教育で重視してほしいこと～

- ✓ これからの学校教育で重視してほしいことについては、どの属性でも「**集団の中で協調性を身に付ける**」「**一人ひとりきめ細かな指導**」を重視している割合が高く、そのためには規模が大きすぎず、小さすぎない適正な規模が必要になる。
- ✓ 現在の学校施設の評価は、校舎の古さやトイレの衛生面、体育館の快適さなどで満足度が低い結果となっている。



### ● 国の基準、制度等

- ✓ 10年後を見据えた場合には、国の基準・制度は不透明であることから、**現行制度を前提として整理することとする。**  
(1学級あたり人数：小学校35人、中学校40人 等)

# 小田原市新しい学校づくり推進基本方針 骨子（案）-2

Ⅲ 「新しい学校」を描くための論点									
7つの論点	意見のポイント								
論点1 教育環境の規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模校の良い面：子供同士の人間関係がより深まりやすい、個に応じた学びに深く迫りやすい、一人ひとりに先生の目が届く、個人の存在感が高まる、など。</li> <li>● 小規模校の悪い面：人間関係やお互いの評価が固定化しやすい、ダイナミックな学習活動に制約が生じやすい、教職員の配置人数が少なく、一人あたりの校務負担が非常に多くなる、など。</li> <li>● 学校の小規模化により教職員人数が少なくなると、部活動数の維持は厳しくなる。</li> <li>● 縦の関係（学年を超えて）や校外のカリキュラム、民間との連携など、<b>たて、よこ、ななめのコミュニケーションも必要ではないか。</b></li> <li>● 望ましい学校規模（1学年あたりの学級数）としては、 小学校は<b>2～3学級（25～30人程度）</b>、中学校は<b>3～4学級（30～35人程度）</b></li> </ul>								
論点2 それぞれの居場所	<table border="1"> <tr> <td>子供</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様性に配慮し、多様な性質の居場所が必要であり、意見聴取等を行い、子供たち自身が必要と思う空間を提供すべき。</li> <li>● 場所に応じた人的サポートを提供できるような体制作りも必要。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>教員</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 職員室と廊下の間に相談ラウンジを作るなど、先生と子供の両方が使える中間領域のような場所があるといい。</li> <li>● 個人的な居場所。（1人でいられる場所）／社会的な居場所（先生同士で交流できるワークスペース）</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域活動で利用する人が、子供たちのサポートをしてくれるといい。</li> <li>● 管理、セキュリティを確保しつつ、地域の方も利用できるようにする。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>活動は多様で、目的に合った居場所を見つけられることが好ましい。</b></li> <li>● <b>セキュリティの確保、管理を誰が担うか、</b>ということが課題。</li> </ul> </td> </tr> </table>	子供	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様性に配慮し、多様な性質の居場所が必要であり、意見聴取等を行い、子供たち自身が必要と思う空間を提供すべき。</li> <li>● 場所に応じた人的サポートを提供できるような体制作りも必要。</li> </ul>	教員	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職員室と廊下の間に相談ラウンジを作るなど、先生と子供の両方が使える中間領域のような場所があるといい。</li> <li>● 個人的な居場所。（1人でいられる場所）／社会的な居場所（先生同士で交流できるワークスペース）</li> </ul>	地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域活動で利用する人が、子供たちのサポートをしてくれるといい。</li> <li>● 管理、セキュリティを確保しつつ、地域の方も利用できるようにする。</li> </ul>	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>活動は多様で、目的に合った居場所を見つけられることが好ましい。</b></li> <li>● <b>セキュリティの確保、管理を誰が担うか、</b>ということが課題。</li> </ul>
子供	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様性に配慮し、多様な性質の居場所が必要であり、意見聴取等を行い、子供たち自身が必要と思う空間を提供すべき。</li> <li>● 場所に応じた人的サポートを提供できるような体制作りも必要。</li> </ul>								
教員	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職員室と廊下の間に相談ラウンジを作るなど、先生と子供の両方が使える中間領域のような場所があるといい。</li> <li>● 個人的な居場所。（1人でいられる場所）／社会的な居場所（先生同士で交流できるワークスペース）</li> </ul>								
地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域活動で利用する人が、子供たちのサポートをしてくれるといい。</li> <li>● 管理、セキュリティを確保しつつ、地域の方も利用できるようにする。</li> </ul>								
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>活動は多様で、目的に合った居場所を見つけられることが好ましい。</b></li> <li>● <b>セキュリティの確保、管理を誰が担うか、</b>ということが課題。</li> </ul>								
論点3 地域とともに子供を育てる	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域資源を生かした教育活動：田植え・稲作体験、野菜栽培、地域事業所での校外学習、漁港での水産物の学習など。</li> <li>● 地域住民によるボランティア活動：読み聞かせ、清掃や花壇の整備、登下校時等の見守りなど。</li> <li>● 少子化と高齢化が進んでいるなかで地域が学校を支えきれない状況が出てくる可能性あり。</li> <li>● 学校は「<b>つながりを作る場所</b>」であり、地域との役割分担や専門スタッフの導入等により、教職員の負担を軽減しながら、つながりの場を充実させることが大切。</li> </ul>								
論点4 地域に開かれた学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域活動は、学校とのつながりが強いものが多く、また学校活動は、<b>地域の方の協力がなくては成立しない。</b></li> <li>● 地域の協力を得て、学校の課題、地域の課題に協力して取り組んでいる。</li> <li>● 地域ごとの公共施設の配置状況や老朽状況を検証したうえで、それらが更新時期を迎えるタイミングと合わせて、<b>地域全体で公共施設の再編を考えるべき。</b></li> </ul>								
論点5 デジタル化の進展と教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ICTの拡大により、教員に対して求めるものが変わってきている。</li> <li>● 進化の速さに対応するためには、シェアを前提とした設備設計や、<b>ある程度のフレキシビリティも重要。</b></li> <li>● <b>リアルとオンラインを適切に組み合わせ、一人ひとりの学びを保障し、育ちを支える。</b>そのためICTであり、環境整備である。</li> </ul>								
論点6 教育環境のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>1つの学校だけでなく、市全体の学校をよくするためにどうするかを考える必要がある。</b>全ての学校をフルスペックで残すのは限界があるため、<b>機能を分散させたり、複数校で物的・人的資源を共有し魅力ある教育活動を展開することも必要。</b></li> <li>● 複合化、統廃合などは、他の公共施設との関係を考える必要がある。</li> <li>● 10年後に必要な教育事業を継続していくための予算調達を計画するのが重要。<b>新しい学校づくりに資する基金の造成が必要ではないか。</b></li> </ul>								
論点7 選択肢と多様性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然が豊か・運動が強い・支援級の子供が通いやすいなど、<b>学校の特色に応じた選択の仕方もあるのではないか。</b></li> <li>● 子供にとって本当に良い学校を選ぶというよりも、風評やうさわで特定の学校への集中・減少が起こることもあり、慎重に議論する必要がある。</li> <li>● <b>学区の整理が前提で、学校をどの位置にどう配置するか</b>の計画と、<b>学区の見直しをセットで行った上で、必要に応じて部分的に学校選択制を導入する、</b>という手順が現実的ではないか。</li> </ul>								

## Ⅳ 「10年後の新しい学校」のイメージ

### ○新しい学校は・・・

**「関わる力」を育む場所  
たて／よこ／ななめのつながりが生まれる場所**

**望ましい学校規模**  
小学校：1学年2～3学級  
中学校：1学年3～4学級

### ○新しい学校では・・・

● 子供たちが多くの友達や大人たちに囲まれて、学び合いやコミュニケーションを通して「**関わる力**」を養うことができる。

● 子供たち、教職員、地域の人など、学校で過ごす全ての人たちが、**目的に応じた多様な居場所で、思い思いの時間を過ごすことができる。**

● 地域資源や地域の特色を最大限活用した、多様な教育活動が学校ごとに行われており、**担い手として地域の人が多く参加している。**

● 地域の人ができるスペースや機能は、地域の実情やニーズに応じて決められており、**充実した地域活動が行われている。**

● 地域活動の場が学校につくられ、地域住民と子供たちや教職員とのコミュニケーションも活発になっており、**「つながりを作る場所」として学校が機能している。**

● ICTを効果的に活用し、学習者主体の多様な学びを提供すると同時に、**リアルな関わりを育む学びがより充実している。**

● **可変性の高い学習空間の中で、多様な学習スタイルが展開されている。**

● 子供たちの特性や地域の特性に応じて、小規模特認校や義務教育学校など多様なスタイルの学校がある。

● 全ての学校で、**充実したインクルーシブ教育が展開できる**よう、個々の特性やニーズに合わせた多様な学習・生活環境が用意されている。

● 教職員が生き生きと働き、子供たちと向き合うことができている。



# 小田原市新しい学校づくり推進基本方針 骨子（案）-3

## V 今後の検討に向けて

### ● 「(仮称)新しい学校づくり推進基本計画」とは

- ✓ 推進基本方針策定後、基本的には中学校区単位（場合によっては複数の中学校区や地域単位）で、**地域の学校配置の将来像（どこにどのような学校をつくるか）**について具体化する。
- ✓ 推進基本方針では、新しい学校を描くための論点のなかで地域ごとに状況が異なっており、地域の実情に応じた対応が必要であることが議論された。地域によって、重視されることや解決策がことなることが想定されることから、**将来のまちづくりの方向性や地域資源（ひと・環境など）を踏まえて、学校配置の将来像を複数案検討することとなる。**
- ✓ 新しい学校づくりに向けて考えられる方策としては、学校の再編、通学区域の見直し、ICTを活用した学校間連携、学校選択制、他の公共施設との複合化・共用化など、様々な選択肢が考えられる。
- ✓ 学校の再編や他の公共施設との複合化、それに合わせた施設の更新（改築・改修等）計画などについて複数案を提示する。



小田原市公共施設再編基本計画策定時の「まちづくりワークショップ（平成30年度）」より

### ● 「(仮称)新しい学校づくり施設整備指針」とは

- ✓ 推進基本方針で整理した『望ましい学習環境』をハード（施設）面から**基準・指針化する（どのような建物をつくるか）**。
- ✓ 具体的には、個々の施設・設備の機能や諸室の面積や配置（学校施設として整備する諸室の種類や数・広さ、仕様）などの基準となるものを整理し、今後、建替え・改修時にはその基準・指針にそった整備を行うこととなる。
- ✓ 施設整備は、あくまでも“利用者にとって使いやすいこと”が前提であるため、施設の利用者（児童生徒、教職員、保護者、地域の住民等）の意見を聞き反映することが重要となる。そのため、改築・改修時の基本構想・基本計画の段階では、利用者とワークショップ等を実施することについても言及する。



新しい図書館のイメージパース：  
神奈川県立小田原城北工業高等学校による  
「新しい学校づくりに関する共同研究」発表資料より



木質化によって整備された多目的スペース（新玉小学校）

### ● 推進基本計画・施設整備指針策定後の合意形成プロセス

- ✓ 「新しい学校づくり推進基本方針」「(仮称)新しい学校づくり推進基本計画」「(仮称)新しい学校づくり施設整備指針」策定後は、地域ごとに検討に入っていくこととなるが、多様な関係者と合意をとりながら進めていくプロジェクトとなるため、現時点で想定される合意形成プロセスのイメージを整理する。
- ✓ 「推進基本計画」で整理した学校配置の将来像（複数案）を、地域ごとに設置する検討組織で協議し、将来像のブラッシュアップを行う。その際には、必要に応じて教職員や保護者、地域住民に加えて児童生徒も参画するワークショップを行うなどして内容の深化を図り、検討組織としての方向性をまとめる。教育委員会では、そこで示された方向性を踏まえ、最終的な方向性を決定する。
- ✓ その後の施設整備にあたっては、「施設整備指針」をもとに、基本構想・基本計画の策定時には、ワークショップなどを通じて利用者からの声を最大限反映させる。
- ✓ 新しい学校づくりを推進するためには、市内の検討体制の構築も非常に重要となる。本事業は学校教育や学校施設に関すること以外にも、他の公共施設との調整や都市計画、公共施設再編、道路等のインフラ、財政面など、他部署とも調整が必要のため、市内横断的な体制で取り組む。

